週刊日本株レポート（11/2～11/6）　～ 米中間選挙の通過後、底堅く推移 ～

2026年11月2日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株（日経平均）＞



＜米国株（NYダウ）＞



＜円/ドル＞



（注）チャートは過去1年

	単位	2025/12/31	2026/10/30	2026/10/30	過去3年高値		過去3年安値	
		（前年末）	（前月末）	（前週末）	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	50,339.48	63,290.11	63,290.11	72,831.73	2026/6/22	30,792.74	2025/7/25
NYダウ	ﾄﾞﾙ	48,063.29	51,770.31	51,770.31	54,744.33	2026/8/5	33,859.77	2023/11/9
円/ﾄﾞﾙ	円	156.71	157.56	157.56	163.99	2026/7/23	139.58	2024/9/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場　先週の振り返り　～ 金利上昇の一服とAI期待に揺れながら一進一退の展開 ～

先週の日本株市場は、日経平均が▲596.95円（▲0.95%）、TOPIXが▲0.74ポイント（▲0.02%）となりました。金利上昇の一服とAI期待に揺れながら一進一退の展開となりました。業種別では、海運業、鉱業、空運業など17業種が上昇した一方、機械、電気機器、食料品など16業種が下落しました。

26日は、先々週末の米国株市場が下落した流れを引き継ぎ、半導体関連銘柄は下落したものの、内外で金利上昇が一服したことが好感され、建設や不動産銘柄などに買いが集まったことから、上昇しました。27日は、米AI開発企業アンソロピックがIPO（新規株式公開）に向けた目論見書を開示したことを受け、AI投資を巡る不透明感が後退したことなどから、続伸しました。28日は、足元で上昇していたゲーム・IP関連銘柄や内需関連銘柄に売りが広がり、反落しました。29日は、前日の取引終了後に、半導体検査装置大手のアドバンテストが決算発表で業績予想を上方修正したことが好感され、小幅に反発しました。30日は、前日に発表された米アマゾンの決算で、フリーキャッシュフローの赤字幅が前期から拡大したことが嫌気され、AI投資を巡る不透明感が再燃したことから、下落しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
11月2日	Mon	米国	ISM製造業景況指数	10月	54.5
11月3日	Tue	米国	米中間選挙		
			JOLTS求人数	9月	+707.9万人
			製造業受注（前月比）	9月	+0.1%
11月4日	Wed	欧州	CPI（除食品・エネルギー・たばこ/前年比）	10月	+2.5%
		米国	ADP雇用統計	10月	+9.0万人
			貿易収支	9月	▲1,056億ドル
			ISM非製造業景況指数	10月	54.9
11月5日	Thu	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨（9月17・18日分）		
		ドイツ	製造業受注（前月比）	9月	▲10.6%
11月6日	Fri	日本	毎月勤労統計−現金給与総額	9月	+3.9%
		ドイツ	鉱工業生産（前月比）	9月	+2.0%
		欧州	小売売上高（前月比）	9月	+0.1%
		米国	非農業部門雇用者数変化	10月	+2.9万人

決算発表予定　他	国内	決算発表	11/2 日本航空、住友商事、住友化学、京セラ、SBIホールディングス　11/4 三井物産、東洋水産、伊藤忠、NTT、三菱商事 11/5 郵船、太陽誘電、住友林業、ソニーG、トヨタ 11/6 三菱重工、JFEホールディングス、サンリオ、三井不動産、Food、&Life
決算発表予定　他	海外	決算発表	11/2 ウエストパック銀行、エスティローダー、パランティア・テクノロジーズ、アップル 11/3 ファイザー、シスコ、プルデンシャル・ファイナンシャル、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ 11/4 ノボノルディスク、ウーバー・テクノロジーズ、マクドナルド、クアルコム、アーム・ホールディングス 11/5 コメルツ銀行、ラインメタル、ドイツテレコム、クラウドフレア、エアビーアンドビー 11/6 マッコーリー・グループ、香港取引所、オーバーシー・チャイニーズ銀行、モデルナ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場　今週の見通し　～ 米中間選挙の通過後、底堅く推移 ～

今週の日本株市場は、米中間選挙の通過後、底堅く推移するとみています。

本日（2日）は、先週末の米国株市場の下落を受け、売り先行で始まっています。祝日明けの4日（米国時間3日）には、米国の中間選挙の開票速報が伝わり始めます。現時点で、米大手予測市場サイトのポリマーケットを確認すると、上院・下院ともに民主党が優勢となっています。仮に両院で民主党が多数派となれば、ホワイトハウスとのねじれが生じ、2027年から2028年にかけて重要法案が成立しにくくなると見込まれます。一方、民主党が圧倒的多数を形成する可能性は低いとみられることなどから、当面は政策が大きく変更される可能性も低いと考えています。また、先週はFOMC（米連邦公開市場委員会）が開催されましたが、政策金利は据え置かれました。ウォーシュFRB（米連邦準備理事会）議長は、12月の利上げの可能性に含みを持たせる一方、9月の利上げ効果にも言及しました。このため、今後の利上げペースを加速させる姿勢が示されたとはいえません。足元までに発表された米ハイパースケーラー各社の決算は、AIへの過剰投資懸念を強める内容となりましたが、市場全体では企業業績の2桁増益が維持されています。業績に対する懸念はくすぶるものの、中間選挙を通過して政治的不透明感が後退すれば、内外の株式市場は堅調な企業業績を背景に徐々に上昇基調へ転じるとみています。その他の注目材料として、日本では5日に公表される日銀金融政策決定会合議事要旨、米国では2日のISM製造業景況指数、4日のISM非製造業景況指数、6日の非農業部門雇用者数変化、ドイツでは6日の鉱工業生産などが挙げられます。

ALAMCO 朝日ライフ アセットマネジメント
URL：https://www.alamco.co.jp
商号等　：朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。